

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①定額法による減価償却を実施している。

②リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については重要性がないため貸借処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
基本財産計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,276,100	145,150	0	1,421,250
特定資産計	1,276,100	145,150	0	1,421,250

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	
基本財産計	5,000,000	(0)	(5,000,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	1,421,250	(0)	(0)	(1,421,250)
特定資産計	1,421,250	(0)	(0)	(1,421,250)

4. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高
退職給付引当金	1,276,100	145,150	0	1,421,250
合 計	1,276,100	145,151	0	1,421,251

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
空調設備	372,600	87,975	284,625
パソコン	162,000	108,000	54,000
合 計	534,600	195,975	338,625

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県法連補助金	一般社団法人 広島県法人会連合	0	992,600	992,600	0	-
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	266,000	266,000	0	-
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	11,715,200	11,715,200	0	-
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	179,000	179,000	0	-
合 計		0	13,152,800	13,152,800	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	11,715,200
合 計	11,715,200

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」に掲載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,276,100	145,150	0	0	1,421,250